

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	990,906	流 動 負 債	1,022,091
現金及び預金	141,570	買掛金	307,672
受取手形	1,283	リース債務	219,081
売掛金	748,355	未払金	64,790
棚卸資産	7,254	未払費用	187,210
前払費用	48,607	未払法人税等	90,905
未収入金	39,188	未払消費税	43,772
立替金	4,673	前受収益	33,338
貸倒引当金	△25	賞与引当金	16,707
		その他	58,613
固 定 資 産	4,824,625	固 定 負 債	1,976,577
有形固定資産	4,689,747	長期借入金	1,124,971
建物	948,627	リース債務	603,915
構築物	35,450	退職給付引当金	108,247
機械装置	29,065	資産除去債務	28,731
車両運搬具	188	預り保証金	110,711
工具器具備品	4,550		
土地	2,960,272		
リース資産車両	701,880		
リース資産備品	9,713		
無形固定資産	5,799	負債合計	2,998,668
電話加入権	2,978	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,820	株主資本	2,816,864
投資その他の資産	129,078	資本金	100,000
投資有価証券	17,712	資本剰余金	509,590
出資金	10,340	資本準備金	473,318
長期前払費用	583	その他資本剰余金	36,272
繰延税金資産	2,941	利益剰余金	2,207,273
差入敷金保証金	97,421	利益準備金	44,164
その他	347	資産圧縮積立金	159,752
貸倒引当金	△266	繰越利益剰余金	2,003,356
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		純 資 産 合 計	2,816,864
資 産 合 計	5,815,532	負債・純資産合計	5,815,532

損 益 計 算 書

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		6,641,074
売上原価		5,843,258
売上総利益		797,816
販売費及び一般管理費		355,933
営業利益		441,882
営業外収益		
受取配当金・受取利息	1,451	
その他の	14,534	15,986
営業外費用		
支払利息	37,874	
その他の	524	38,399
経常利益		419,469
特別利益		
固定資産売却益	79	
その他の	4,159	4,239
特別損失		
固定資産除却損	1,077	
リース資産除却損	3,609	
その他の	0	4,687
税引前当期純利益		419,022
法人税、住民税及び事業税	167,928	
法人税等調整額	△3,566	164,361
当期純利益		254,660

株主資本等変動計算書

2024年1月1日から
2024年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
						圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	161,727	1,746,720	1,952,612	2,562,203
当期変動額									
剰余金の配当									
圧縮積立金の取崩						△1,975	1,975	0	0
当期純利益							254,660	254,660	254,660
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計						△1,975	256,636	254,660	254,660
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	159,752	2,003,356	2,207,273	2,816,864

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高 (千円)	0	0	0		2,562,203
当期変動額					
剰余金の配当					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					254,660
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)			0		0
当期中の変動額合計	0		0		254,660
当期末残高 (千円)	0		0		2,816,864

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております・

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点（着荷時点、作業完了時点等）で収益を認識しております。
- (6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社が属するSBSグループでは、中期経営計画「SBS Next Stage 2025」に基づき、グループ総合力として取り組むプラットフォーム化や先端的ロボットソリューション導入などに取り組み、ワンストップ物流最適解の実現のため、グループ事業体制の整備を進めてまいりました。当事業年度より先進的ロジスティクスモデルの第一号戦略拠点の本格稼働が開始し、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設などグループの設備投資環境の変化を契機に、国内の有形固定資産の使用状況を再検討しました。その結果、当社における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項
当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項
当該事項はありません